



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
 コード番号 7082 URL https://jmt.y.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 佐野 星一郎 TEL 03-6303-9258
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,802	5.3	461	22.3	481	28.9	406	11.9
2021年12月期	1,711	24.3	377	22.3	373	21.5	363	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	75.23	74.40	39.5	30.8	25.6
2021年12月期	65.25	63.45	30.7	22.6	22.0

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の業績を基礎に算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,544	1,090	70.6	206.73
2021年12月期	1,574	971	61.6	179.12

（参考）自己資本 2022年12月期 1,089百万円 2021年12月期 970百万円

注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の業績を基礎に算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	292	△4	△347	1,123
2021年12月期	353	△27	△541	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,982	10.0	507	10.0	504	5.0	425	4.5	80.67

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,996,365株	2021年12月期	5,996,365株
2022年12月期	724,452株	2021年12月期	579,913株
2022年12月期	5,407,161株	2021年12月期	5,570,505株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年2月14日（火）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用します決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり緩やかな景気の持ち直しが期待されています。一方で、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっており不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症による生活動態の変化により、自宅で過ごす時間や生活圏内での活動が増えたことで地域内情報の必要性が増大し、当社サービスをご利用いただく機会は増加しております。

当社では、プラットフォームの持続的な成長のため、地域内で必要なモノや情報を融通しあい、生活の中で生まれる課題を解決できる場所になるべくサービスの改善に努めてまいりました。具体的には、モノや情報の量を増やし可視化させるための取り組みとして、SEO（検索エンジンの最適化）やサービス機能の拡充によるプラットフォームの利便性向上に加え、行政と提携しリアルなリユース拠点を共同運営することでリユース数の最大化を図ってまいりました。また、収益モデル拡充の取り組みとして、ユーザー同士のマッチング向上のための掲載課金型商品の販売開始、ジモティー上で行われる取引や付帯サービスに課金する機能の提供、また広告市況に左右されない収益基盤の安定化及び向上を目的とした自社広告枠の販売を開始し、当事業年度を通して引き続き改善と検証を重ねてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,802,027千円（前事業年度比5.3%増）、営業利益は461,269千円（同22.3%増）、経常利益は481,097千円（同28.9%増）、当期純利益は406,807千円（同11.9%増）となりました。なお、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。）等を適用しております。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,390,040千円となり、前事業年度末に比べ22,740千円減少いたしました。これは主に、売掛金が18,613千円増加、前払費用が3,016千円増加、その他流動資産が15,596千円増加した一方で、現金及び預金が59,966千円減少したことによるものであります。固定資産は154,708千円となり、前事業年度末に比べ7,242千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2,318千円減少、投資その他の資産が4,923千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,544,748千円となり、前事業年度末に比べ29,982千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は312,776千円となり、前事業年度末に比べ89,575千円減少いたしました。これは主に、未払費用が11,505千円増加、未払法人税等が13,507千円増加、契約負債が5,158千円増加した一方で、未払金が115,568千円減少したことによるものであります。固定負債は141,220千円となり、前事業年度末に比べ60,006千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が60,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は453,996千円となり、前事業年度末に比べ149,582千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,090,751千円となり、前事業年度末に比べ119,599千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が406,398千円増加、資本剰余金が5,593千円減少、自己株式が281,177千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%（前事業年度末は61.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ59,966千円減少し、当事業年度末には1,123,803千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は292,870千円（前事業年度は353,071千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益471,197千円の計上、法人税の支払54,832千円、売上債権の増加19,022千円、未払金の減少115,568

千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,881千円（前事業年度は27,480千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,366千円、敷金の差入による支出1,515千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は347,955千円（前事業年度は541,191千円の支出）となりました。これは、自己株式の処分による収入2,640千円、長期借入金の返済による支出60,000千円、自己株式の取得による支出290,595千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響及び経済動向を正確に予測することは困難ではあるものの、現時点において合理的に予見できる範囲で業績予想を立てております。

2023年12月期においては、モノ・資源・人のリソースを有効活用し、多様な価値観を繋がりやすくする仕組みの提供を目的として、2022年12月期に引き続き新規取り組みの拡大に注力してまいりたいと考えております。

売上高については、今後の広告市況の動向は不透明ではありますが、引き続き新たな施策と検証を通じたユーザー数の増加及び新規の取り組みによる収益拡大を図っていききたいと考えております。また、費用については、人材強化に力を入れるとともに、広告宣伝費等の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

上記を踏まえて、2023年12月期の業績については、売上高1,982百万円、営業利益507百万円、経常利益504百万円、当期純利益425百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,770	1,123,803
売掛金	203,369	221,982
前渡金	477	477
前払費用	23,641	26,658
その他	1,521	17,118
流動資産合計	1,412,780	1,390,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,805	8,805
減価償却累計額	△7,369	△7,780
建物（純額）	1,435	1,024
工具、器具及び備品	20,251	22,728
減価償却累計額	△11,560	△15,944
工具、器具及び備品（純額）	8,690	6,783
有形固定資産合計	10,126	7,808
投資その他の資産		
投資有価証券	19,930	10,030
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	93,384	96,845
敷金及び保証金	28,509	30,024
投資その他の資産合計	151,823	146,900
固定資産合計	161,950	154,708
資産合計	1,574,730	1,544,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,558	10,747
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	188,105	72,537
未払費用	51,817	63,323
未払法人税等	38,122	51,630
契約負債	29,196	34,354
その他	24,551	20,183
流動負債合計	402,352	312,776
固定負債		
長期借入金	195,000	135,000
資産除去債務	6,226	6,220
固定負債合計	201,226	141,220
負債合計	603,578	453,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,657	308,657
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,168,751	1,163,158
資本剰余金合計	1,168,751	1,163,158
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	363,485	769,884
利益剰余金合計	363,485	769,884
自己株式	△870,675	△1,151,852
株主資本合計	970,219	1,089,847
新株予約権	932	904
純資産合計	971,152	1,090,751
負債純資産合計	1,574,730	1,544,748

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
売上高	1,711,023	1,802,027
売上原価	211,851	178,658
売上総利益	1,499,172	1,623,369
販売費及び一般管理費	1,121,997	1,162,099
営業利益	377,174	461,269
営業外収益		
受取利息	13	10
預り金失効益	3,405	17,634
補助金収入	—	4,400
雑収入	379	220
営業外収益合計	3,797	22,266
営業外費用		
支払利息	1,499	1,280
支払手数料	6,199	1,157
営業外費用合計	7,698	2,438
経常利益	373,273	481,097
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,899
有形固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	9,900
税引前当期純利益	373,273	471,197
法人税、住民税及び事業税	49,913	67,851
法人税等調整額	△40,125	△3,460
法人税等合計	9,788	64,390
当期純利益	363,485	406,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,657	676,087	1,551,901	2,227,989	△1,057,801	△1,057,801	△81,706	1,397,138
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,657	676,087	1,551,901	2,227,989	△1,057,801	△1,057,801	△81,706	1,397,138
当期変動額								
当期純利益					363,485	363,485		363,485
自己株式の取得							△799,861	△799,861
自己株式の処分			△1,435	△1,435			10,893	9,457
準備金から剰余金への振替		△676,087	676,087	—				—
新株予約権の発行								
欠損填補			△1,057,801	△1,057,801	1,057,801	1,057,801		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△676,087	△383,149	△1,059,237	1,421,287	1,421,287	△788,968	△426,918
当期末残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,485	363,485	△870,675	970,219

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	520	1,397,658
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	1,397,658
当期変動額		
当期純利益		363,485
自己株式の取得		△799,861
自己株式の処分		9,457
準備金から剰余金への振替		—
新株予約権の発行	509	509
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△97
当期変動額合計	412	△426,506
当期末残高	932	971,152

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,485	363,485	△870,675	970,219
会計方針の変更による累積的影響額					△409	△409		△409
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,076	363,076	△870,675	969,810
当期変動額								
当期純利益					406,807	406,807		406,807
自己株式の取得							△289,438	△289,438
自己株式の処分			△5,593	△5,593			8,261	2,667
準備金から剰余金への振替								—
新株予約権の発行								—
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△5,593	△5,593	406,807	406,807	△281,177	120,036
当期末残高	308,657	—	1,163,158	1,163,158	769,884	769,884	△1,151,852	1,089,847

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	932	971,152
会計方針の変更による累積的影響額		△409
会計方針の変更を反映した当期首残高	932	970,743
当期変動額		
当期純利益		406,807
自己株式の取得		△289,438
自己株式の処分	△27	2,640
準備金から剰余金への振替		—
新株予約権の発行		—
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—
当期変動額合計	△27	120,008
当期末残高	904	1,090,751

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	373,273	471,197
減価償却費	4,766	5,684
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9,899
有形固定資産除却損	—	0
受取利息	△13	△10
預り金失効益	△3,405	△17,634
支払利息	1,499	1,280
支払手数料	6,199	1,157
売上債権の増減額（△は増加）	△14,598	△19,022
仕入債務の増減額（△は減少）	△429	188
未払金の増減額（△は減少）	27,653	△115,568
その他の資産の増減額（△は増加）	9,855	△978
その他の負債の増減額（△は減少）	3,674	12,779
小計	408,475	348,973
利息の受取額	13	10
利息の支払額	△1,499	△1,280
法人税等の支払額	△53,917	△54,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,071	292,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,911	△3,366
投資有価証券の取得による支出	△9,900	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
敷金の差入による支出	△1,669	△1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,480	△4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△803,060	△290,595
自己株式の処分による収入	9,360	2,640
新株予約権の発行による収入	509	—
その他	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,191	△347,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215,600	△59,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,370	1,183,770
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,770	1,123,803

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、中古車割賦販売については、従来、販売時に割賦販売契約金の全額を収益計上しておりましたが、そのうち利息相当額については金融要素に該当するものと判断し、決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により各期の収益に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は199千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は199千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は409千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	665,902
Supership株式会社	185,600

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	645,189

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	179.12円	206.73円
1株当たり当期純利益	65.25円	75.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.45円	74.40円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	363,485	406,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	363,485	406,807
普通株式の期中平均株式数（株）	5,570,505	5,407,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	157,882	60,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。